

# 第10期 定時株主総会 招集ご通知



快適で豊かな暮らしの創造



2026年5月28日 (木曜日)  
午前10時 (受付開始 午前9時)



福島県福島市野田町一丁目10-41  
エルティ ウェディング・  
パーティ エンポリウム1階  
「スクエアルーム」

会場についての詳細は、末尾の会場ご案内図をご参照ください。

## 議案

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

経営スローガン

# 持続的成長への進化 ～顧客価値とグループシナジーの最大化～



代表取締役会長兼CEO  
浅倉 俊一



代表取締役社長  
和賀登 盛作

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループが主に事業展開するホームセンター市場は、長期間にわたり横ばいが続き、業態を超えた競争も年々激しくなっております。そうした環境下で、企業が単独で投資や効率化をするには限界があり、2026年2月13日(金)に公表いたしましたとおり、コーナン商事株式会社との資本業務提携契約を締結するに至りました。

今回の提携は、将来にわたり持続的に成長し、より強く安定した企業基盤を築くための、友好的かつ前向きな取組みであります。市場環境が大きく変動する中で、「次の世代により強い会社を引き継ぐためにはどうあるべきか」を真剣に考え、先んじた対応を決断したものであります。変化が激しい今だからこそ、明確な方向性を持ち、グループとしての総合力を一段と高める必要があると判断いたしました。お互いの強みを活かし、規模の効果を発揮することは、今後の成長に向けて不可欠であります。私たちは「地域一番店を目指し続ける姿勢」「どの時代でも増収増益を追求する姿勢」を揺るが

せることなく、これまで以上に競争力の強化に努めてまいります。

今期は経営スローガン「持続的成長への進化～顧客価値とグループシナジーの最大化～」を掲げ、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、今回の提携によって期待されるシナジー効果を発揮させ、成長戦略・収益構造改革・お客様起点でのDX・サプライチェーンの最適化・業務改革の5つに取組み、経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

2026年3月31日(火)に公表いたしましたとおり、コーナン商事株式会社による公開買付けが成立となり、一連の手続きを経て当社の株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い上場廃止となる予定であります。株主の皆さまにおかれましては、上場以来、長年にわたり当社の経営にご理解と温かいご支援を賜りましたことを心より深く感謝申し上げます。

なにとぞ今後とも当社グループをご支援賜りますようお願い申し上げます。

2026年5月

証券コード 3546  
2026年5月7日  
(電子提供措置の開始日2026年5月1日)

株 主 各 位

福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地  
**アレザホールディングス株式会社**  
代表取締役会長兼CEO 浅 倉 俊 一  
代表取締役社長 和 賀 登 盛 作

## 第10期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第10期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.alleanza-hd.co.jp/ir/meeting.html>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。当社のウェブサイトにて株主総会参考書類等を閲覧できない場合には、下記の東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、銘柄名「アレザホールディングス」またはコード「3546」を入力・検索し、基本情報、縦覧書類／PR情報を選択のうえ、閲覧をお願い申し上げます。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合には、書面（郵送）または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年5月27日(水曜日)午後6時15分までに議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- |      |   |  |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2026年5月28日(木曜日) 午前10時                                    |
| 2. 場 | 所 | 福島県福島市野田町一丁目10-41<br>エルティ ウェディング・パーティ エンポリウム 1階「スクエアルーム」 |

### 3. 目的事項

- 報告事項** 1. 第10期(2025年3月1日から2026年2月28日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第10期(2025年3月1日から2026年2月28日まで)計算書類報告の件
- 決議事項** **第1号議案** 取締役(監査等委員である取締役を除く)6名選任の件  
**第2号議案** 監査等委員である取締役5名選任の件

### 4. 招集に当たっての決定事項

- ・書面による議決権行使と電磁的方法による議決権行使が重複した場合は、電磁的方法による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いします。
- ・電磁的方法による議決権行使が複数回行われた場合は、最後に行われた議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いします。
- ・議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

○電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

以上

## 書面交付請求をされた株主様へ

本書面に記載のない下記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、書面交付請求をされた株主様に交付する書面には記載しておりません。

- 【事業報告】** 従業員の状況、主要な借入先、会社の株式に関する事項、新株予約権等に関する事項、会計監査人の状況、会社の体制及び方針
- 【連結計算書類】** 連結株主資本等変動計算書、連結注記表
- 【計算書類】** 株主資本等変動計算書、個別注記表
- 【監査報告書】** 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書、会計監査人の監査報告書、監査等委員会の監査報告書

従って、本書面に記載の内容は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

# 議決権行使のご案内

TYPE  
1

## 当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。

開催日時

2026年5月28日(木曜日) 午前10時

TYPE  
2

## 当日ご欠席の場合

書面（郵送）による  
議決権の行使の場合



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年5月27日(水曜日)  
午後6時15分到着分まで

インターネット等による議決権の行使の場合



お手元のスマートフォンまたはパソコンから議決権行使サイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

※インターネット等による議決権の行使に際しては、次頁を必ずご確認ください。▶▶▶▶

行使期限

2026年5月27日(水曜日)  
午後6時15分まで

- 株主総会にご出席の株主の皆さまへのお土産のご用意はございません。なにとぞご理解くださいますようお願い申し上げます。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## 1 ログインQRコードを読み取る方法「スマート行使®」

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

「スマート行使」での議決権行使は1回のみ。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、下記2.の手順により再度議決権行使をお願いいたします。

- ※ ログインQRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。
- ※ 「QRコード」は株式会社デンソーウェアの登録商標です。

## 2 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

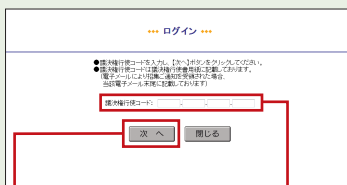
議決権行使ウェブサイト  
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



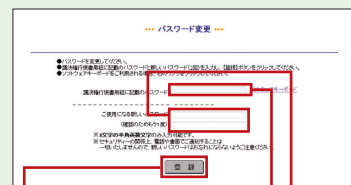
「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力  
「次へ」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力  
(初回のみ)ご自身で新しい  
パスワードを設定してください  
「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

機関投資家の  
皆さまへ

株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問合せください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524

(受付時間 平日 9:00~21:00)

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

現取締役(監査等委員である取締役を除く)全員(6名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために、取締役会の構成の多様性を考慮し、企業経営、業界知見、事業戦略、DX・IT、財務・会計、法務、サステナビリティ、ガバナンスに照らし、豊富な経験と高い見識を有した取締役としての役割と責任を果たす資質を備えた候補者を、過半数を独立社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会での審議を経て選任することとしております。

つきましては、取締役(監査等委員である取締役を除く)6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者及びスキル・マトリックスは次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位及び担当	企業経営	業界知見	事業戦略	DX IT	財務 会計	法務	サステナビリティ	ガバナンス
1	再任 浅倉 俊一 <small>あさくら しゅんいち</small>	代表取締役会長 兼CEO	●	●	●				●	●
2	再任 和賀登 盛作 <small>わがと もりさく</small>	代表取締役社長 兼流通技術本部長	●	●	●	●			●	●
3	再任 吉原 重治 <small>よしはら しげはる</small>	常務取締役	●	●	●				●	●
4	再任 中村 友秀 <small>なかむら ともひで</small>	取締役 内部統制委員長	●	●	●				●	●
5	再任 伊藤 和哉 <small>いとう かずや</small>	取締役 経営戦略室長兼 管理部門管掌	●	●	●		●		●	●
6	再任 田代 正美 <small>たしろ まさみ</small>	取締役	●	●	●		●		●	●

1

再任

あ さ く ら し ゅ ん い ち  
浅倉 俊一

1950年1月18日生まれ（満76歳） 男性

所有する当社株式数  
275,639株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1976年4月	株式会社アサクラ(現 株式会社ダイユーエイ ト)設立 代表取締役社長	2021年12月	株式会社パローフィナンシャルサービス 取締役(現任)
1977年6月	株式会社ダイユーエイト(商号変更) 代表取締役社長	2023年3月	株式会社ダイユーエイト 代表取締役会長兼CEO(現任)
2016年9月	当社代表取締役社長	2023年5月	当社代表取締役会長兼CEO(現任)
2019年4月	株式会社パローホールディングス 取締役		

取締役会への出席状況 14/14回（100%）

**取締役候補者の選任理由**

浅倉俊一氏は、代表取締役会長兼CEOを務めるとともに当社グループ子会社の代表取締役を兼務するなど、経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、事業戦略、サステナビリティ、ガバナンスの観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

2

再任

わ が と も り さ く  
和賀 登盛 作

1959年5月4日生まれ（満67歳） 男性

所有する当社株式数  
20,900株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1983年12月	株式会社富士屋入社	2018年2月	株式会社ファースト 代表取締役社長(現任)
2000年1月	株式会社パロー(現 株式会社パローホールデ ィングス)H C 商品部長	2019年4月	当社取締役副社長営業本部長 兼ホームセンターパロー担当
2004年7月	同社H C 営業部長	2023年3月	株式会社アレンザ・ジャパン 取締役会長(現任)
2011年6月	同社取締役(現任)	2023年5月	当社代表取締役社長
2014年1月	同社取締役H C 営業部長	2024年10月	当社代表取締役社長兼流通技術本部長(現任)
2015年6月	株式会社ホームセンターパロー 代表取締役社長(現任)		

取締役会への出席状況 14/14回（100%）

**取締役候補者の選任理由**

和賀登盛作氏は、代表取締役社長を務めるとともに当社グループ子会社の代表取締役を務めるなどホームセンター企業経営に精通しており、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、事業戦略、DX・IT、サステナビリティ、ガバナンスの観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

3

再任

よしはら しげはる  
**吉原重治**

1961年3月1日生まれ（満65歳） 男性

所有する当社株式数  
85,800株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

2002年6月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)入社	2017年3月	株式会社タイム 代表取締役社長 (現任)
2010年5月	同社取締役商品統括部 ゼネラルマネージャー	2017年5月	当社常務取締役 ホームセンター事業統括
2016年5月	同社専務取締役営業本部長	2019年4月	当社常務取締役(現任)
2016年9月	当社取締役アミーゴ事業担当		

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

**取締役候補者の選任理由**

吉原重治氏は、当社グループ子会社の代表取締役を務めるなどホームセンター企業経営に精通しており、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、事業戦略、サステナビリティ、ガバナンスの観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

4

再任

なかむら ともひで  
**中村友秀**

1967年3月10日生まれ（満59歳） 男性

所有する当社株式数  
80,300株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1989年3月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)入社	2017年3月	株式会社アミーゴ 代表取締役社長(現任)
2011年5月	同社取締役アミーゴ事業部 ゼネラルマネージャー	2017年5月	当社取締役ペット専門店事業統括
2015年9月	株式会社ジョーカー代表取締役	2019年10月	一般社団法人全国ペット協会理事(現任)
2016年5月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)常務取締役	2020年5月	当社取締役内部統制委員長(現任)

取締役会への出席状況 14/14回 (100%)

**取締役候補者の選任理由**

中村友秀氏は、ペット関連事業に長く携わり、当社グループ子会社の代表取締役を務めるなど、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、事業戦略、サステナビリティ、ガバナンスの観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

5

再任

いと う か ず や  
伊藤和哉

1981年1月27日生まれ（満45歳） 男性

所有する当社株式数  
2,610株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

2003年3月	株式会社ダイユーエイト入社	2020年5月	株式会社アミーゴ監査役
2012年2月	同社業務推進室課長	2021年2月	株式会社ダイユーエイト経営企画室長(現任)
2016年9月	当社経営戦略室課長	2021年5月	株式会社ホームセンターパロー取締役(現任)
2019年2月	当社経営戦略室長代理	2025年5月	当社取締役経営戦略室長兼管理部門管掌(現任)

取締役会への出席状況 10/10回（100%）

**取締役候補者の選任理由**

伊藤和哉氏は、当社の経営戦略室長代理を務めるとともに当社グループ子会社の取締役を務めるなど、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、事業戦略、財務・会計、サステナビリティ、ガバナンスの観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

6

再任

た し ろ ま さ み  
田代正美

1947年6月9日生まれ（満78歳） 男性

所有する当社株式数  
一株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1977年4月	株式会社パロー（現 株式会社パローホールディングス）入社	2019年4月	当社取締役(現任)
1979年11月	同社取締役	2021年12月	株式会社パローフィナンシャルサービス取締役(現任)
1984年11月	同社常務取締役	2022年6月	株式会社パローホールディングス代表取締役会長兼CEO(現任)
1990年10月	同社専務取締役		
1994年6月	同社代表取締役社長		株式会社パロー代表取締役会長(現任)
2015年4月	同社代表取締役会長兼社長	2022年8月	株式会社アクロス代表取締役会長
	株式会社ホームセンターパロー取締役(現任)	2024年12月	株式会社犬の家代表取締役会長(現任)

取締役会への出席状況 14/14回（100%）

**取締役候補者の選任理由**

田代正美氏は、流通小売業の代表取締役を務めるなど、経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、事業戦略、財務・会計、サステナビリティ、ガバナンスの観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。  
 2. 上記取締役候補者の所有する当社株式数は、2026年2月28日現在のものです。  
 3. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。  
 4. 和賀登盛作氏及び田代正美氏は、現在親会社である株式会社パローホールディングスの取締役であります。なお、株式会社パローホールディングスにおける地位及び担当につきましては、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。  
 5. 伊藤和哉氏は、2025年5月29日開催の第9期定時株主総会において選任されたため、それ以降に開催された取締役会の出席状況のみ対象としております。

## 第2号議案

### 監査等委員である取締役5名選任の件

現監査等委員である取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために、取締役会の構成の多様性を考慮し、企業経営、業界知見、事業戦略、DX・IT、財務・会計、法務、サステナビリティ・ガバナンスに照らし、豊富な経験と高い見識を有した取締役としての役割と責任を果たす資質を備えた候補者を選任することとしております。

つきましては、監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者及びスキル・マトリックスは次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	地位及び担当	企業 経営	業界 知見	事業 戦略	DX IT	財務 会計	法務	サステナ ビリティ	ガバ ナンス
1	再任 <small>むなかた</small> 宗形 <small>ひろし</small> 宏	取締役 常勤監査等委員		●			●			●
2	再任 <small>うめつ</small> 梅津 <small>しげみ</small> 茂巳	社外取締役 監査等委員	●							●
3	再任 <small>すずき</small> 鈴木 <small>かずお</small> 和郎	社外取締役 監査等委員	●				●			●
4	再任 <small>おおた</small> 太田 <small>あやこ</small> 絢子	社外取締役 監査等委員						●		●
5	再任 <small>はちむら</small> 鉢村 <small>たけし</small> 健	社外取締役 監査等委員	●				●			●

1

再任

む な か た ひろし  
宗 形 宏

1958年12月9日生まれ（満67歳） 男性

所有する当社株式数  
3,200株

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月	株式会社東邦銀行入行	2017年3月	当社財務統括部長
2013年10月	株式会社ダイユーエイト入社 同社業務推進室長代理	2018年2月	当社事務センター長
2016年9月	当社経営戦略室長代理	2021年5月	当社管理本部長
2017年3月	株式会社アレンザ・ジャパン監査役(現任)	2024年5月	当社取締役常勤監査等委員(現任)

取締役会への出席状況 14/14回（100％） 監査等委員会への出席状況 12/12回（100％）

#### 取締役候補者の選任理由

宗形宏氏は、当社の管理本部長や、当社グループ子会社の監査役を務めるなど、当社グループの監査に対する豊富な経験、実績、見識を有しております。業界知見、財務・会計、ガバナンスの観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

2

再任

う め つ し げ み  
梅 津 茂 巳

1953年4月8日生まれ（満73歳） 男性

所有する当社株式数  
一株

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年4月	株式会社東邦銀行入行	2017年4月	一般財団法人ふくしま未来研究会 理事・事務局長
2008年6月	同行取締役本店営業部長		
2014年5月	株式会社ダイユーエイト監査役		
2016年9月	当社社外取締役監査等委員(現任)		

取締役会への出席状況 14/14回（100％） 監査等委員会への出席状況 12/12回（100％）

#### 社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割

梅津茂巳氏は、金融機関における長年の経験があり、専門的な経験、実績、見識を有しております。企業経営、ガバナンスの観点から適任であると判断し、社外取締役候補者としております。  
梅津茂巳氏には金融業界の専門的見地だけでなく社外取締役監査等委員としての経験に基づいて、引き続き独立した立場から当社の経営を監査いただけるものと期待しております。

3

再任

鈴木 和 郎

1959年1月6日生まれ（満67歳） 男性

所有する当社株式数  
一株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1981年4月	昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)東京事務所	2020年5月	当社社外取締役監査等委員(現任)
1984年7月	等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)仙台事務所	2020年6月	株式会社福島銀行 社外監査役(現任)
1986年4月	EY新日本有限責任監査法人 福島事務所	2021年6月	公益社団法人福島相双復興推進機構 監事(現任)
1995年5月	同法人 社員	2023年8月	税理士法人信和会計社 代表社員(現任)
2018年9月	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 監事(現任)	2025年1月	東北監査法人 代表社員(現任)

取締役会への出席状況 14/14回（100％） 監査等委員会への出席状況 12/12回（100％）

**社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割**

鈴木和郎氏は、公認会計士の資格を有しており、専門的な経験、実績、見識を有しております。企業経営、財務・会計、ガバナンスの観点から適任であると判断し、社外取締役候補者としております。

鈴木和郎氏には公認会計士としての専門的見地だけでなく社外取締役監査等委員としての経験に基づいて、引き続き独立した立場から当社の経営を監査いただけるものと期待しております。

4

再任

太田 絢 子

1977年11月12日生まれ（満48歳） 女性

所有する当社株式数  
一株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

2011年12月	弁護士登録(第二東京弁護士会)	2017年3月	株式会社アミーゴ 社外監査役
2011年12月	平出・高橋法律事務所(現 PLAZA総合法律事務所) 入所(現任)	2020年5月	当社社外取締役監査等委員(現任)

取締役会への出席状況 14/14回（100％） 監査等委員会への出席状況 12/12回（100％）

**社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割**

太田絢子氏は、弁護士として企業法務に関する専門的な経験、実績、見識を有しております。太田絢子氏は、過去に、直接会社経営に関与した経験はありませんが、法務、ガバナンスの観点から中立的及び客観的な立場で当社の経営に反映していただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。

太田絢子氏には弁護士としての専門的見地及び多様性の観点だけでなく社外取締役監査等委員としての経験に基づいて、引き続き独立した立場から当社の経営を監査していただけるものと期待しております。

5

再任

はちむら  
鉢村たけし  
健

1959年7月6日生まれ（満66歳） 男性

所有する当社株式数  
一株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1982年4月	日本銀行 入行	2012年2月	復興庁 政策参与 兼 統括官付審議官
2001年11月	同行 発券局総務課長	2012年10月	日本銀行 神戸支店長
2005年3月	同行 福島支店長	2018年6月	日本化学産業株式会社 社外取締役(現任)
2008年4月	同行 国際局参事役	2019年8月	令和総合研究所株式会社 代表取締役(現任)
2008年5月	JICA 長期専門家 (ベトナム中央銀行 上級顧問)	2020年5月	当社社外取締役監査等委員 (現任)
2011年6月	内閣官房 東京電力経営財務調査委員会 次長	2022年9月	一般社団法人日本デューデリジェンス協会 代表理事(現任)
2011年7月	内閣官房審議官 東日本大震災復興対策本部	2023年3月	TOPPANエッジ株式会社 顧問(現任)
		2025年9月	株式会社アクセア 社外監査役(現任)

取締役会への出席状況 14/14回（100%） 監査等委員会への出席状況 12/12回（100%）

**社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割**

鉢村健氏は、日本銀行で培った専門的な経験、実績、見識を有しております。企業経営、財務・会計、ガバナンスの観点から適任であると判断し、社外取締役候補者としております。

鉢村健氏は金融業界の専門的見地だけでなく社外取締役監査等委員としての経験に基づいて、引き続き独立した立場から当社の経営を監査していただけるものと期待しております。

- (注) 1. 梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏は、社外取締役候補者であります。
2. 梅津茂巳氏の在任期間は、本総会終結の時をもって9年8か月、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏の在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
3. 梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同証券取引所に届け出ております。
4. 当社は、梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の限度額はいずれも、会社法第425条第1項が規定する額としております。梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
6. 梅津茂巳氏は、過去、当社の子会社である株式会社ダイユーエイトの監査役に就任しておりました。
7. 太田絢子氏は、過去、当社の子会社である株式会社アミーゴの監査役に就任しておりました。
8. 上記取締役候補者の所有する当社株式数は、2026年2月28日現在のものです。

以上

# 事業報告 (2025年3月1日から2026年2月28日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2025年3月1日～2026年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に国内景気は緩やかな持ち直し基調が見られました。新政権発足以降は積極財政への期待感から株高トレンドが続きましたが、一方で先行きについては政策金利引上げに伴う金利負担の増加や円安の影響、直近では中東情勢に起因する原油高の長期化による景気失速懸念もあり依然として不透明な状況が続いております。

流通小売業界においては、賃上げによる所得環境の改善はあるものの実質賃金の上昇が伴っていないことから、引き続き消費者の節約志向や生活防衛意識が強く、継続的な客数減少や買い控えによる買上点数の減少が続いており消費改善にはいたっておりません。また、エネルギー価格をはじめとして人件費、物流費、建築費などコスト高が続く中でより一層企業収益確保が厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、当社グループは中期経営計画において「Challenge3000」営業収益3,000億円、経常利益率5%をグループ目標として掲げ、中期成長戦略として中核事業であるホームセンター事業の収益基盤を強化するため「MD改革」としてPB商品の売上比率20%の実現と地域一番商品の育成を重点課題とするとともに、市場価格と乖離のない適正価格を実現し、不要な値下げを抑制することで収益性を高め、粗利率を改善してまいりました。

物流面からは過剰在庫削減、物量の平準化、インフラを構築し物流センターの収益改善を図ること、そして業務オペレーションとして業務効率化、改善活動を全社で推進し人時生産性の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における新規出店としましては、下記表のとおり新規12店舗出店しており、( )内は退店数を示しており12店舗になります。これにより当連結会計年度末の店舗数は303店舗となりました。

会社名	ホームセンター	ペットショップ	その他専門店	計
ダイユーエイト	—	—	1(8)	1(8)
タイム	—	—	(1)	—(1)
ホームセンターバロー	1(1)	—	—	1(1)
アミーゴ	—	10(2)	—	10(2)
計	1(1)	10(2)	1(9)	12(12)

(注) その他専門店の新規出店は職人向けプロショップ、退店はオフィス用品専門店、自転車専門店、複合商業施設、フィットネスクラブであります。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は1,506億1百万円（前年同期比1.8%減）、連結営業利益は40億9千8百万円（前年同期比16.8%増）、連結経常利益は45億7千4百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億4千4百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

### ダイユーエイト

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で4.9%減少し、客単価が前年同期比で0.2%増加したことにより既存店売上高は4.7%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、ホームセンター事業の主力商品である園芸、農業資材などホームニーズ商品の売上が、期初からの温暖な天候と件もあって家庭用除草剤、用土、化成肥料、堆肥類を中心に伸長したほか、精米価格の高騰を受けて精米の売上が前年同期比で伸びました。夏場は猛暑の影響で暑さ対策商品が好調であった反面、屋外作業用品が不振であったことや、秋口は早めに気温が低下したことで石油暖房、電気ヒーターなどの季節家電製品が出足好調でありましたが、冬場は全体的に暖冬の影響もあって全体として売上前年割れという状況でありました。また当期は販売企画としてダイユーエイト50周年大創業祭を当期中で4回実施したことで期間中の売上は前年同期比で伸びましたが、通期での節約志向や買控えによる客数減少、買上点数減少の影響が大きく既存店売上高は前年同期比で減収となっております。

EC部門につきましては、取扱高も年々伸長の一途をたどっている中で、物流費などのコスト増もありますが、いち早い新製品の導入や取扱い品目の拡大、即日発送対応といったユーザーサービスの向上に努めたこともあって前年同期比で売上高が伸長しております。

コスト面につきましては、既存店改装による一時費用や人件費の上昇、集配送費の増加、キャッシュレス決済手数料、ECサイト販売手数料などのコスト負担増加がありますが、コストコントロールの削減活動を実施したことにより販売費及び一般管理費は計画数値内で推移するとともに前年同期比においても減少しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は462億5千6百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は16億2千9百万円（前年同期比180.2%増）となりました。

### タイム

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で7.1%減少、客単価が前年同期比で2.9%増加したことにより既存店売上高は4.4%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、主力部門である園芸・植物部門においては散水用品や肥料が好調であったほか農業資材部門においては収穫用品、農業機械、農業肥料が好調に推移いたしました。また夏場に猛暑日が続いたことで飲料水や熱中症対策商品の売上が前年比で伸長したことや秋口からは天候もよく自社生産植物を中心に観葉植物、球根、ガーデン用品などが好調でありました。しかしながら通期での客数減少の影響が大きく既存店売上高は前年同期比で減収となっております。

当期は既存店活性化として店舗改装を実施し、お客様に新たな発見をしていただけるよう新商品、話題商品への取組み、テーマ性のある売場づくりによる需要創造、自社生産の花苗「Time's Farm」の魅力発信による販売力強化に取組んでまいりました。

コスト面につきましては、チラシ広告配付エリアの見直しや紙ベースからデジタル販促へ段階的にシフトしたことでコスト削減ができたこと、作業計画に合わせた人員配置を行うことで人時数の削減を進めコスト圧縮を図ったことにより前年同期比で販売費及び一般管理費は減少しております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は151億9千5百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2億3千6百万円（前年同期比92.2%増）となりました。

## ■ ホームセンターバロー

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.4%減少、客単価が前年同期比で3.0%増加したことにより既存店売上高は2.6%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春からゴールデンウィークにかけて花苗・野菜苗の強化に取組みました。他業態で扱いの少ない種苗を年間通して強化することで関連用品の販売も含めて前年同期比で売上が伸長いたしました。夏季は東海地方の記録的猛暑で、エアコン、夏物衣料が好調に推移いたしました。熱中症対策義務化もあったことで空調服はプロサイト店舗を中心に前年同期比で大きく伸長いたしました。また店頭販売だけでなくネットで注文する「スマートオーダー」を訴求したことで店頭展示の無い商品の売上につなげることができました。しかしながら、秋口から年末にかけては、米の値上がりや残暑の影響による季節商品の売上不振であったことや通期で物価高による節約志向、買い控えからの客数減少の影響が大きく前年同期比で減収となっております。

このような状況の中で、ホームセンターとしての取組みとして季節や市況に左右されにくいカテゴリー構築として「デスティネーションカテゴリー」づくりに取組んでまいりました。特に「介護」カテゴリーについては既存店20店舗で売場拡大を実施するとともに、ホームセンターならではの、介護とリフォーム部門またはドラッグ部門を組合わせた売場提案を行い、品揃え、サービスを強化しております。当期は店舗での実演販売も強化しており、PB商品の訴求や高機能商品の販売に寄与しております。プロサイト店舗におきましては、お客様の取り置き需要や現場直送への対応など、サービス面のさらなる充実に取り組んでまいりました。

販売促進におきましては、紙媒体広告からデジタル販売促進へシフトしており、特にルビット会員様向けの販促や、LINE販促に注力し、ホームセンターバローの顧客づくりに取り組んでまいりました。また、イベントも積極的に開催しており、特に「防災イベント」におきましては、各店舗において自治体とともに取り組むことで「地震体験車」や「消防はしご車」など、お客様体験型のイベントを開催しております。そのほかペットが参加できるイベントや木材競り市、園芸教室など強化カテゴリーを中心にイベントを開催しております。

EC事業におきましては、午前中のご注文で翌日お届けできる商品の拡充や、一般のお客様だけでなく法人需要にも対応できる商品展開に取り組んだことで前年同期比で売上高が伸長しております。

コスト面につきましては、水道光熱費の単価上昇、人件費の上昇があるものの使用量の削減や人員見直しに組み込み、計画内数値で推移しております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は547億1千5百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益（営業利益）は20億1千1百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

## アミーゴ

アミーゴは既存店ベースで、客数が前年同期比で2.2%減少、客単価が前年同期比で0.4%減少したことにより既存店売上高は2.6%減少となりました。

ブランド別商品別販売の動向につきましては、アミーゴブランドは、主力部門である犬用フード部門において、新たに展開したPBの国産プレミアムフード「まんなか」が好調に推移しましたが、特別療法食については前年同期比で売上高が減少しております。生体部門についてはアクア部門において熱帯魚、小動物部門においてはチンチラの販売強化に取り組んでまいりましたが、犬猫生体部門の販売頭数減少、単価下落が継続しており、既存店ベースの売上高は前年同期比で減少しております。

ペットフォレストブランドは、アミーゴと連携した生体品種の取扱いや取り組みで魚・小動物生体部門の売上は伸長し、犬猫生体部門も堅調に推移しておりますが、犬用フード部門、魚フード部門の売上高が前年同期比で減少しております。サービス部門においては、新たにジョーカーブランドのトリミングサービスを導入したことで、トリミング部門の売上が前年同期比で伸長しております。

ジョーカーブランドについては、サービス部門のトリミングメニューを充実させたことでトリミングサービスは好調でありましたが、犬猫生体の販売頭数の減少影響が大きかったことで前年同期比で既存店売上高は減収となっております。

当期の新規出店としてはアミーゴ5店舗、ペットフォレスト2店舗、ジョーカー3店舗を出店しており、引き続きドミナントエリアの拡大・深耕とペット市場のシェア拡大を目的として積極的な出店を実施してまいります。

コスト面につきましては、人件費の上昇やキャッシュレス比率の上昇でコスト負担が増加したほか、新規出店における一時費用が発生したことで販売費及び一般管理費は前年同期比で増加しております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は289億2百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3億7千3百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

## ■ その他

セグメント営業収益は129億3千8百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益（営業利益）は8億7千2百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

### (2) 設備投資の状況

当社グループが当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は38億2千4百万円であり、その主なものは新規出店12店舗によるものであります。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、グループの所要資金のために、金融機関より60億円の長期借入による資金調達を行い、30億6千9百万円（純額）の短期借入金返済、52億1千2百万円の長期借入金返済を行いました。

### (4) 対処すべき課題

当社グループは「持続的成長への進化～顧客価値とグループシナジーの最大化～」を経営スローガンに掲げ、グループの総合力を充実させ、親会社である株式会社バローホールディングス及び、2026年2月に資本業務提携契約を締結したコーナン商事株式会社とのシナジーの最大化を図り、スケールメリットの獲得、PB商品連携での荒利益率・訴求力の向上、経営効率の向上、収益の拡大、人的資本経営の実現に向け邁進してまいります。

コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、成長戦略・収益構造改革・お客様起点でのDX・サプライチェーンの最適化・業務改革に取組み、経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

#### ①成長戦略

持続成長の第2エンジン創出として、ペット・PROの専門店出店の拡大、専門業態のプロトタイプ確立、リフォーム事業の拡大、新規強化品種の拡大、EC店舗の売上高拡大に取り組んでまいります。

#### ②収益構造改革

安定的な収益モデルを確立するために、PB売上構成比30%以上に向けて、既存PBの改廃、PB陳列フェースの拡大、PB訴求の推進、新規PBの拡大、組織運用の強化を図ってまいります。

#### ③お客様起点でのDX

データ活用で効果的な手法を確立するために、会員、POSデータを活用した顧客セグメント別販促の実施、クーポン販促の実施と効果測定&効果的な販促の検討、デジタル広告測定の検証と効果的な販促の検討、スマートオーダーの活用に取り組んでまいります。

#### ④サプライチェーンの最適化

自動発注精度を高め、欠品率と自動発注率を最適化させるとともに、在庫回転率の向上、物流コストの削減に取り組んでまいります。

## (5) 財産及び損益の状況

区 分	年 度	第7期	第8期	第9期	第10期
		(2023年2月期)	(2024年2月期)	(2025年2月期)	(当連結会計年度) (2026年2月期)
営業収益	(百万円)	149,191	149,715	153,345	150,601
経常利益	(百万円)	5,917	4,614	3,953	4,574
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,707	2,372	2,088	2,544
1株当たり当期純利益		89円77銭	78円67銭	69円39銭	84円76銭
総資産	(百万円)	82,493	88,318	87,431	89,567
純資産	(百万円)	29,651	30,975	31,795	33,384
1株当たり純資産		944円05銭	987円00銭	1,019円38銭	1,071円15銭

- (注) 1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第10期の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。
2. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は自己株式数を控除した期中平均株式数および期末発行済株式数により算出しております。
3. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定上、期中平均株式数および期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社バローホールディングスであり、同社は当社の株式を15,277千株(持株比率50.60%、自己株式を控除すると持株比率50.62%)保有しております。

### ② 親会社との取引に関する事項

当社は株式会社バローホールディングスの有するブランド使用に関する取引がありますが、その取引額は軽微であります。なお、当社が親会社グループとの取引等を行う場合には、他の会社との取引と同様に契約条件や市場価格などを勘案して決定しており、少数株主の利益を害することがないように公正かつ適切に対応しております。また、重要な取引等を行うことについての決定をする場合には、親会社との間に利害関係を有しない独立社外取締役4名で構成される特別委員会より、少数株主にとって不利益なものでないことに関する意見書を入力することにしております。

③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	議決権比率 %	主要な事業内容
株式会社ダイユーエイト	100	100.0	ホームセンター「ダイユーエイト」の運営
株式会社タイム	100	100.0	ホームセンター「タイム」の運営
株式会社ホームセンターバロー	100	100.0	ホームセンター「ホームセンターバロー」の運営
株式会社アミーゴ	100	100.0	ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」 「ペットフォレスト」「ジョーカー」の運営
株式会社アレンザ・ジャパン	40	100.0	輸入卸売事業
株式会社日敷	50	51.0	ホームセンター「ハッピー」の運営 スーパーセンター「トラスト」の運営
有限会社アグリ元気岡山	80	100.0	農産物の生産・直売「農マル園芸」の運営
株式会社ダイユーエイトリフォームサービスセンター	10	100.0	リフォーム事業

(注) 議決権比率は、間接保有も含めた議決権比率を記載しております。

④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額 百万円	当社の総資産額 百万円
株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地	8,172	38,784

(7) 主要な事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社8社により構成されており、主にホームセンター、ペット専門店等を運営しております。

## (8) 主要な事業所及び店舗

当 社	アレンザホールディングス株式会社	(本社) 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
子 会 社	株式会社ダイユーエイト	(本社) 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
	株式会社タイム	(本社) 岡山県岡山市北区下中野465番地の4
	株式会社ホームセンターパロー	(本社) 岐阜県多治見市大針町661番地の1
	株式会社アミーゴ	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1神田進興ビル4階
	株式会社アレンザ・ジャパン	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1神田進興ビル4階
	株式会社日敷	(本社) 秋田県湯沢市前森一丁目2番6号
	有限会社アグリ元気岡山	(本社) 岡山県総社市西部411-1
	株式会社ダイユーエイトリフォームサービスセンター	(本社) 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

店 舗 グループ計303店舗 (2026年2月28日現在)

会 社 名	ホームセンター	ペット専門店	その他	合 計
株式会社ダイユーエイト	69店舗	—	23店舗	92店舗
株式会社タイム	20店舗	—	3店舗	23店舗
株式会社ホームセンターパロー	38店舗	—	8店舗	46店舗
株式会社アミーゴ	—	132店舗	—	132店舗
株式会社日敷	4店舗	—	3店舗	7店舗
有限会社アグリ元気岡山	—	—	3店舗	3店舗
<b>グループ計</b>	<b>131店舗</b>	<b>132店舗</b>	<b>40店舗</b>	<b>303店舗</b>

(注) その他は、オフィス用品専門店、自転車専門店、フィットネスクラブ、キャンプギア専門店、プロショップ、酒専門店、家具専門店、スーパーセンター、農産物の直売所であります。

### (9) その他の企業集団の現況に関する重要な事項

- ① 当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、コーナン商事株式会社による当社の発行済株式総数の49.32%及び新株予約権0.12%を取得する公開買付けに関して賛同の意見を表明すること及び当社の株主の皆さまに対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、同社との間で資本業務提携契約を締結しております。公開買付けは2026年2月14日から2026年3月30日まで行われ、2026年3月31日に公開買付けの成立について公表しております。
- ② 当社は、公表された公開買付けの結果を踏まえ、現在当社の筆頭株主である株式会社バローホールディングスとコーナン商事株式会社のみとするために、株式併合等の決議を行う臨時株主総会を2026年5月下旬に開催する準備を進めております。
- ③ 当社は、上記の手続き後、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定であります。

## 2 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の氏名等 (2026年2月28日現在)

地 位 氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長兼CEO	浅倉 俊一 株式会社ダイユーエイト 代表取締役会長兼CEO 株式会社パローフィナンシャルサービス 取締役
代表取締役社長	和賀登 盛作 流通技術本部長 株式会社ホームセンターパロー 代表取締役社長 株式会社パローホールディングス 取締役 株式会社ファースト 代表取締役社長 株式会社アレンザ・ジャパン 取締役会長
常務取締役	吉原 重治 株式会社タイム 代表取締役社長
取締役	中村 友秀 内部統制委員長 株式会社アミーゴ 代表取締役社長 一般社団法人全国ペット協会 理事
取締役	伊藤 和哉 経営戦略室長兼管理部門管掌 株式会社ダイユーエイト 経営企画室長 株式会社ホームセンターパロー 取締役
取締役	田代 正美 株式会社パローホールディングス 代表取締役会長兼CEO 株式会社パロー 代表取締役会長 株式会社ホームセンターパロー 取締役 株式会社犬の家 代表取締役会長 株式会社パローフィナンシャルサービス 取締役
取締役 (常勤監査等委員)	宗形 宏 株式会社アレンザ・ジャパン 監査役
社外取締役 (監査等委員)	梅津 茂巳
社外取締役 (監査等委員)	鈴木 和郎 税理士法人信和会計社 代表社員 公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 監事 株式会社福島銀行 社外監査役 公益社団法人福島相双復興推進機構 監事 東北監査法人 代表社員
社外取締役 (監査等委員)	太田 絢子 PLAZA総合法律事務所 弁護士
社外取締役 (監査等委員)	鉢村 健 令和総合研究所株式会社 代表取締役 一般社団法人日本デューデリジェンス協会 代表理事 日本化学産業株式会社 社外取締役 TOPPANエッジ株式会社 顧問 株式会社アクセア 社外監査役

- (注) 1. 取締役梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査等委員会の監査の実効性を高めるため、日常的な情報収集及び社内会議における情報の共有、会計監査人及び内部統制部門との十分な連携を可能とすべく、宗形宏氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 監査等委員梅津茂巳氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査等委員鈴木和郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員鈴木和郎氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
5. 監査等委員太田絢子氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しております。また、監査等委員太田絢子氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
6. 監査等委員鉢村健氏は、日本銀行における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員鉢村健氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
7. 当社は、社外取締役監査等委員梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 2025年5月29日開催の第9期定時株主総会において、伊藤和哉氏が取締役新たに選任され就任いたしました。
9. 三瓶善明氏は、2025年5月29日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社取締役（監査等委員である取締役を含む）、管理職従業員、子会社の取締役、監査役及び管理職従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするために、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

なお、当事業年度において、本契約の対象となる損害賠償請求を受けた実績はございません。

## (4) 取締役の報酬等

### ① 取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に関する事項

当社は、2024年4月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その概要は以下のとおりです。

#### 1) 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び株式報酬等により構成されております。

2) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬は、月例の固定報酬及び賞与とし、役位、職責、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら総合的に勘案し、「取締役等報酬等規程」に定める取締役報酬等の算定基準に基づき決定するものとしております。

3) 業績連動報酬等に係る業績指標の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給することとしております。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

4) 非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬とするために、株式給付信託（B B T）を通じて退任時に給付する株式報酬としております。各取締役（監査等委員である取締役を除く）への給付については、各事業年度において役位に応じたポイントを付与し、退任時に保有する累積ポイント数に応じた株式（ただし、その一部は当社株式の換価処分金相当額の金銭の給付とする。）が給付されるものとしております。具体的な諸条件及び付与するポイントは「役員株式給付規程」に詳細を定めております。

5) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、基本報酬：業績連動報酬等：株式報酬等＝6：2：2を目安（KPIを100%達成の場合）とし、指名・報酬委員会は、種類別の報酬割合を目安として取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容を審議し、その結果に基づき取締役会で決定するものとしております。なお、業績の変化等による種類別の報酬割合の変更については、指名・報酬委員会において審議し、その結果に基づき取締役会で決定するものとしております。

6) 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、指名・報酬委員会において各取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬の額及び各取締役（監査等委員である取締役を除く）の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分について審議し、その結果に基づき取締役会で決定するものとしております。

なお、株式報酬については役員株式給付規程の定めに従って退任時に給付を行うものとしております。

7) 監査等委員である取締役、社外取締役の報酬に関する方針

監査等委員である取締役及び社外取締役は基本報酬のみの支給としております。

② 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等については、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

③ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員である取締役を除く)	114	85	—	28	6名
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	27 (19)	27 (19)	— (—)	— (—)	5名 (4名)

(注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は2017年5月26日開催の定時株主総会決議において、年額200百万円以内としております。同決議時点での取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は8名であります。

2. 上記取締役（監査等委員である取締役を除く）の金銭報酬額とは別枠にて取締役（監査等委員である取締役を除く）の譲渡制限付株式に関する報酬は2018年5月25日開催の定時株主総会において、年額100百万円以内としており、同決議時点での取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は8名であります。

3. 2024年5月29日開催の定時株主総会において、上記譲渡制限付株式報酬を廃止し、新たな非金銭報酬として株式給付信託（BBT）が決議され、取締役（監査等委員である取締役を除く）に付与される1事業年度当たりの上限ポイント数（株式数）は40,000ポイントとしており、同決議時点での取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は6名であります。

4. 非金銭報酬等は既に付与している自己株式の処分による譲渡制限付株式報酬および株式給付信託（BBT）であり、当事業年度に費用計上した額であります。

5. 監査等委員である取締役の報酬額は2017年5月26日開催の定時株主総会決議において、年額40百万円以内としております。同決議時点での監査等委員である取締役の員数は4名であります。

6. 期末現在の人員数は取締役（監査等委員である取締役を除く）6名、監査等委員である取締役5名であります。なお、無報酬の取締役（監査等委員である取締役を除く）1名、および2025年5月29日開催の第9期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

7. 上記基本報酬には、月例の固定報酬及び賞与の額を記載しております。

④ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

⑤ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 社外役員の活動状況

区分	氏名	出席状況	活動状況
社外取締役 (監査等委員)	梅津 茂巳	取締役会 14/14 回 監査等委員会 12/12 回	金融機関における長年の経験があり、金融業務に精通した専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。 取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性の強化を目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。
社外取締役 (監査等委員)	鈴木 和郎	取締役会 14/14 回 監査等委員会 12/12 回	公認会計士としての知識・経験に基づいた専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。 取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性の強化を目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。
社外取締役 (監査等委員)	太田 絢子	取締役会 14/14 回 監査等委員会 12/12 回	弁護士としての知識・経験に基づいた専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。 取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性の強化を目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。
社外取締役 (監査等委員)	鉢村 健	取締役会 14/14 回 監査等委員会 12/12 回	日本銀行で培った専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。 取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性の強化を目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。

# 連結計算書類

## ● 連結貸借対照表 (2026年2月28日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>42,464</b>
現金及び預金	6,417
売掛金	2,665
棚卸資産	27,669
未収入金	4,478
その他	1,232
貸倒引当金	△0
<b>固定資産</b>	<b>47,103</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>32,022</b>
建物及び構築物	24,425
土地	4,414
リース資産	1,425
建設仮勘定	145
その他	1,611
<b>無形固定資産</b>	<b>6,369</b>
借地権	3,014
のれん	1,261
リース資産	215
その他	1,877
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,711</b>
投資有価証券	558
敷金及び保証金	6,399
繰延税金資産	1,389
その他	387
貸倒引当金	△23
<b>資産合計</b>	<b>89,567</b>

(単位：百万円)

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>36,508</b>
支払手形及び買掛金	11,953
電子記録債務	5,483
短期借入金	4,374
1年内返済予定の長期借入金	4,596
リース債務	725
未払金	3,385
未払法人税等	1,000
未払消費税等	763
役員賞与引当金	44
契約負債	1,084
設備関係電子記録債務	112
その他	2,982
<b>固定負債</b>	<b>19,675</b>
長期借入金	13,613
リース債務	1,303
役員退職慰労引当金	155
株式報酬引当金	75
退職給付に係る負債	969
資産除去債務	1,972
その他	1,585
<b>負債合計</b>	<b>56,183</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>31,875</b>
資本金	2,011
資本剰余金	12,509
利益剰余金	17,540
自己株式	△185
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>283</b>
その他有価証券評価差額金	142
退職給付に係る調整累計額	140
<b>新株予約権</b>	<b>19</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,205</b>
<b>純資産合計</b>	<b>33,384</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>89,567</b>

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結損益計算書 (2025年3月1日から2026年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		150,601
売上高		146,093
売上原価		93,175
売上総利益		52,917
営業収入		4,508
営業総利益		57,425
販売費及び一般管理費		53,327
営業利益		4,098
営業外収益		
受取利息	26	
受取配当金	11	
受取手数料	438	
為替差益	17	
その他	241	734
営業外費用		
支払利息	221	
借入手数料	7	
その他	29	259
経常利益		4,574
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	1	
負ののれん発生益	90	92
特別損失		
固定資産売却損	21	
固定資産除却損	90	
減損損失	490	
その他	13	616
税金等調整前当期純利益		4,050
法人税、住民税及び事業税	1,612	
法人税等調整額	△134	1,477
当期純利益		2,572
非支配株主に帰属する当期純利益		27
親会社株主に帰属する当期純利益		2,544

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

# 計算書類

## ● 貸借対照表 (2026年2月28日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,625</b>
現金及び預金	3,693
棚卸資産	1
前払費用	20
未収入金	96
未収還付法人税等	0
関係会社短期貸付金	4,813
<b>固定資産</b>	<b>30,159</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>57</b>
建物	1
工具、器具及び備品	3
リース資産	52
<b>無形固定資産</b>	<b>431</b>
ソフトウェア	246
リース資産	185
<b>投資その他の資産</b>	<b>29,670</b>
関係会社株式	15,448
関係会社長期貸付金	14,199
長期前払費用	4
敷金及び保証金	17
その他	0
<b>資産合計</b>	<b>38,784</b>

(単位：百万円)

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>6,868</b>
1年内返済予定の長期借入金	4,386
リース債務	63
未払金	206
未払費用	42
未払法人税等	19
未払消費税等	9
関係会社預り金	2,104
役員賞与引当金	17
その他	18
<b>固定負債</b>	<b>13,746</b>
長期借入金	13,537
リース債務	176
株式報酬引当金	32
<b>負債合計</b>	<b>20,614</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>18,150</b>
資本金	2,011
資本剰余金	13,849
資本準備金	13,540
その他資本剰余金	308
利益剰余金	2,475
その他利益剰余金	2,475
繰越利益剰余金	2,475
自己株式	△185
新株予約権	19
<b>純資産合計</b>	<b>18,169</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>38,784</b>

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 損益計算書 (2025年3月1日から2026年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
受取経営指導料	820	
事務受託収入	290	
受取配当金収入	926	
その他営業収益	159	<b>2,198</b>
<b>営業総利益</b>		<b>2,198</b>
販売費及び一般管理費		1,543
<b>営業利益</b>		<b>654</b>
営業外収益		278
営業外費用		192
<b>経常利益</b>		<b>741</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>741</b>
法人税、住民税及び事業税	6	
法人税等調整額	8	14
<b>当期純利益</b>		<b>726</b>

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 株主メモ

### ■ 事業年度

3月1日から2月末日

### ■ 定時株主総会

5月

### ■ 単元株式数

100株

### ■ 公告方法

電子公告により行う公告掲載

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

### ■ 株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

※URL：<https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>



## 2026年2月期配当予想の修正(期末配当・無配)及び株主優待制度の廃止について

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、コーナン商事株式会社による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けが成立することを条件に、2026年2月13日付で公表いたしました2026年2月期の配当予想を修正し、2026年2月28日(期末)を基準日とする剰余金の配当を行わないこと、及び2026年2月期より株主優待制度を廃止することを決議いたしました。

### ■ 配当金

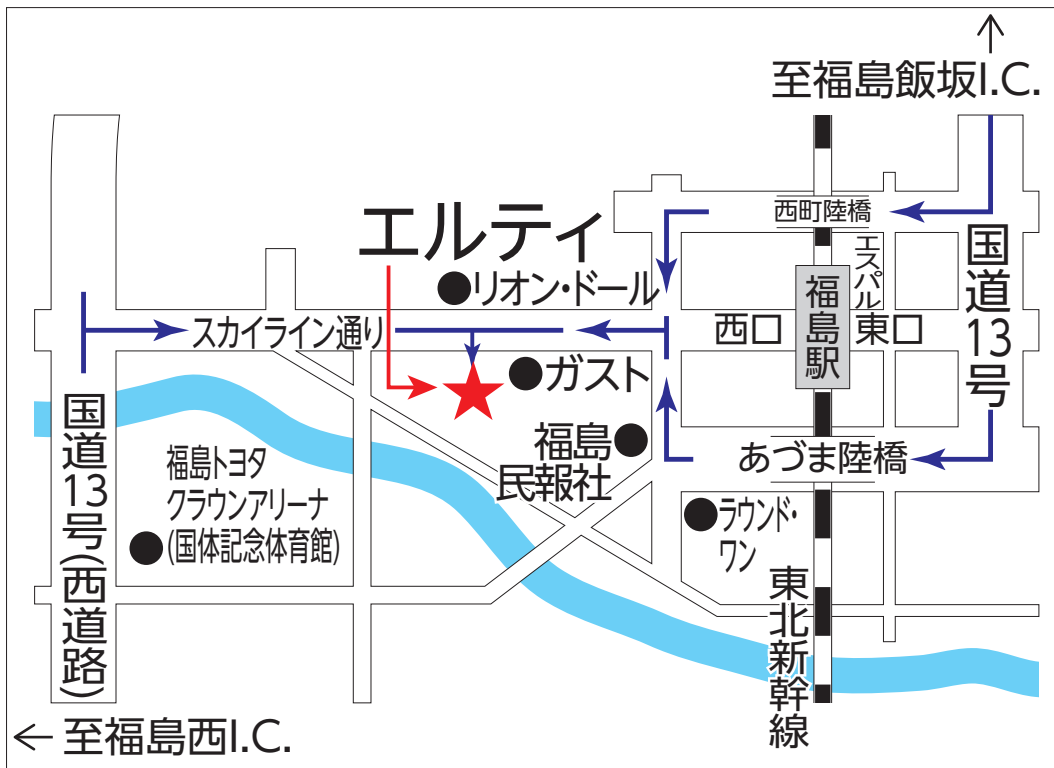
	1株あたり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2026年1月13日公表	19円00銭	19円00銭	38円00銭
2026年2月13日公表		0円00銭	
2026年2月期実績	19円00銭		19円00銭
2025年2月期実績	19円00銭	19円00銭	38円00銭

### ■ 株主優待

2026年2月期より、当社の株主優待制度は廃止となります。

## 会場ご案内図

エルティ ウェディング・パーティ エンポリウム 1階「スクエアルーム」  
福島県福島市野田町一丁目10-41 電話 024-535-6188



### ● Access ●

- 福島駅西口より、徒歩10分、車で1分
- 福島西インターより車で10分、福島飯坂インターより車で15分

※ 駐車スペースに限りがありますので、公共交通機関等をご利用いただきませうお願い申し上げます。

アレザホールディングス株式会社

〒960-8151 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地  
<https://www.alleanza-hd.co.jp/>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。